

## 素形材分野のデジタル技術活用による企業変革と価値創出 その課題と処方箋 ①デジタル人材育成

100年に一度の大変革期、コロナ禍など不確実性が高まる時代に、ものづくり企業は、直面する様々な課題解決に向けて、デジタル技術活用による企業変革(DX)、次世代ものづくりへの適応、新たな価値創出等が求められています。

そこで今回は、DX実現の1つの鍵となる「デジタル人材育成」をテーマに、デジタル技術活用を通じた価値創出のあり方と、経営課題解決へのヒントを模索します。

**日時** 2023年 2月 2日(木) 13:00 ~ 15:00

**場所** オンライン開催 (Cisco Webex)

### プログラム

13:00~ 主催者挨拶

13:05~ **講演Ⅰ** 「デジタル人材育成の現状と課題、関連施策の紹介」

経済産業省 商務情報政策局

情報技術利用促進課 課長補佐 安藤 尚貴氏

【概要】 DXを推進するためのデジタル人材育成(DX推進施策を含む)の現状、施策について紹介する。

13:40~ **講演Ⅱ** 「デジタル技術を活用した製造業の新たな企業成長のあり方  
～その鍵となるファクトリーサイエンティストについて」

(株)由紀ホールディングス 代表取締役社長

(一社)ファクトリーサイエンティスト協会 代表理事 大坪正人氏

【概要】 「ファクトリー・サイエンティスト」とは、ものづくりの現場人材自らがIoT・デバイスによるエンジニアリング、センシング、データ解析/視覚化、データ活用の知識を身に付けることで、データを軸にした素早い経営判断のアシストをする工場統括責任者の右腕のような存在として、「データエンジニアリング力」・「データサイエンス力」・「データマネジメント力」の3つの能力を備えた人材像を目指している。本講演では、経営者としての経験をふまえつつ、このデジタル人材育成の取り組みを紹介する。

14:40~ 意見交換等

15:00 閉会

※プログラムは、変更になる場合もあります。予めご了承ください。

※本セミナーは、令和4年度第5回新素形材動向研究会と共同開催するものです。

### 【講演Ⅱ・講師紹介】

由紀ホールディングス株式会社 代表取締役社長 大坪正人氏

2016年当センター「素形材分野の稼ぐ力研究会」等にてご講演頂いた大坪氏は、その後、町工場のコアな技術を結集し、由紀精密ホールディングスを設立。最近ではグループ会社の株式会社由紀精密の精密切削加工を基盤に、宇宙機製造アライアンスの締結など 世界・宇宙へそのビジネス規模を広げている。常に鋭い目利きでコア技術を見極め、連携、結集に尽力するとともに、2021年には、ファクトリーサイエンティスト協会創立メンバーの1人として、製造業の現場で活躍し、経営に貢献するデジタル人材育成に取り組み、中小企業のみならず大企業からの注目も集めている。

**【申込要領】**

- ◇参加費： 無料
- ◇申込方法： 所要事項を記入の上、E-mail でお申込みください。

◇お問合せ・お申込み先： E-mail: kikaku@sokeizai.or.jp 電話 03(3434)3907  
一般財団法人素形材センター 企画部  
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 301

◇申込締切： 2023 年 2 月 1 日(水)

**【シリーズ「素形材分野のデジタル技術活用による価値創出 課題と処方箋」今後の開催予定】**

※ 詳細決定次第、別途、ご案内します。

- 【データ連携①】「インダストリ 4.0」の現在地と、デジタル活用のこれから  
～日本の製造業におけるデータ連携の現状と課題」(仮)  
日程： R5.2.24(木) 13:00～  
講演： IM(インダストリアル・バリューチェーン・イニシアチブ) 西岡理事長
- 【データ連携②】「インダストリ 4.0」の現在地と、デジタル活用のこれから  
～ドイツにおけるデータ連携・デジタル技術活用の現状と今後」(仮)  
日程： R5.3 (調整中)
- 【工場セキュリティ】 など

送信先： kikaku@sokeizai.or.jp

素形材経営セミナー

**「素形材分野のデジタル技術活用による価値創出 その課題と処方箋  
シリーズ① デジタル人材育成」 (2/2 開催)**

**参加申込書**

会社名	
所属・役職	
氏名	
住 所	(〒      -      )
E-Mail アドレス	
TEL	

※該当する方を、○で囲んでください。      素形材センター会員      /      会員外

**個人情報保護法に関する対応**

ご記入頂いた個人情報は、本講演会の事務に利用するとともに、参加者リストを作成し、講師と参加者に手交します。また、素形材センターの行う各種研修、セミナー、出版物、事業の案内状の送付に利用する予定です。今後、素形材センターが行う素形材産業の実情に関する調査アンケートへの協力依頼を行う場合もあります。